

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 三菱製紙株式会社
 コード番号 3864 URL <http://www.mpm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鈴木 邦夫
 (氏名) 首藤 正樹

TEL 03-5600-1407

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	159,046	3.9	△113	—	△232	—	△2,107	—
26年3月期第3四半期	153,087	1.4	△827	—	△652	—	164	△91.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △1,091百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 1,670百万円 (14.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△6.17	—
26年3月期第3四半期	0.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	262,742	54,726	19.7
26年3月期	258,599	55,586	20.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 51,684百万円 26年3月期 52,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	215,000	3.6	1,500	216.6	0	△100.0	△2,500	—	△7.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	342,584,332 株	26年3月期	342,584,332 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	704,107 株	26年3月期	686,565 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	341,889,322 株	26年3月期3Q	341,915,051 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 4
3. 四半期連結財務諸表	P 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 7
四半期連結損益計算書	P 7
四半期連結包括利益計算書	P 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 9
(継続企業の前提に関する注記)	P 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 9
(セグメント情報等)	P 9
(重要な後発事象)	P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、主力分野である洋紙事業において、消費増税後の需要回復の足取りは重く、大手製紙各社は塗工紙を中心に減産を実施、当社も前期に引き続き減産体制を継続するなど、当社グループを取り巻く環境は非常に厳しい状況で推移いたしました。このような状況下、当社グループは4月1日に八戸工場と関連子会社の事業を再編、エム・ピー・エム・オペレーション株式会社を設立し業務集約をはかるとともに、8月には希望退職を実施し労務費の削減をはかることにより、収益基盤の強化に努めてまいりました。

紙・パルプ事業につきましては、消費増税の反動が長引いたこと等により印刷用紙の販売数量は減少しましたものの、販売金額は価格修正効果等もあり増加いたしました。

イメージング事業につきましては、インクジェット用紙等の販売増により販売金額は増加いたしました。

機能材事業につきましては、不織布の水処理膜用支持体、自動車用キャビンフィルター、リライトメディア等の販売増により販売金額は増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は1,590億4千6百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。収益面では前述の八戸工場構造改革、希望退職の実施による労務費をはじめとする固定費の削減や工場の生産性向上等により損益の改善に努めましたものの、円安による原燃料価格の高騰、洋紙の減産体制の強化等の厳しい環境変化により、2億3千2百万円の連結経常損失（前年同四半期は連結経常損失6億5千2百万円）となりました。純利益段階につきましては、希望退職にかかる割増退職金等の費用を特別損失に計上したため、21億7百万円の連結四半期純損失となりました。

○紙・パルプ事業

主力製品である印刷用紙につきましては、消費増税の反動が長引いたこと等により販売数量は減少したものの、情報用紙につきましてはP P C用紙が堅調に推移したことや、産業用インクジェット用紙等の輸出に注力したことにより販売数量が増加いたしました。販売金額は価格修正効果もあり増加いたしました。

欧州子会社におきましては、主力製品のノーカーボン紙及び感熱紙の販売数量が回復し販売金額も増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の紙・パルプ事業の売上高は1,233億4百万円（前年同四半期比3.5%増）、15億8千8百万円の営業損失（前年同四半期は営業損失20億3千6百万円）となりました。

なお、今般の急激な円安進行による原燃料価格の高騰を受け、平成27年2月1日出荷分からの製品価格改定を打ち出しました。

○イメージング事業

国内市場におきましては、インクジェット用紙や印刷製版材料の需要が低迷しましたが、写真感光材料が堅調に推移し、販売金額は前期並みとなりました。

海外市場におきましては、写真感光材料が競争激化に伴う市場環境悪化の影響を受けましたが、インクジェット用紙の販売が好調に推移し、販売金額は増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のイメージング事業の売上高は323億9千万円（前年同四半期比4.8%増）、営業利益は8億1千万円と、前年同四半期に比べ1億4百万円増加いたしました。

○機能材事業

不織布につきましては、水処理膜用支持体をはじめとする主要製品の販売が伸び、フィルターにつきましては、自動車用キャビンフィルターや家電向けの拡販、リライトメディアにつきましては、海外向けの販売の伸長により、それぞれ販売金額は増加いたしました。

化学紙につきましては、建材用途の化粧板原紙の販売減により、販売金額は減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の機能材事業の売上高は124億8千2百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益は4億1千万円と、前年同四半期に比べ2億3千1百万円増加いたしました。

○その他

その他につきましては、倉庫・運送関連子会社、工務関連子会社の売上高減少等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は115億8百万円（前年同四半期比3.0%減）、営業利益は2億6千7百万円と、前年同四半期に比べ1千1百万円減少いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ41億4千3百万円増加し、2,627億4千2百万円となりました。

負債は、長期借入金は減少いたしましたものの、短期借入金、支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ50億3百万円増加し、2,080億1千6百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べ8億6千万円減少し、547億2千6百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント減少し、19.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年10月31日に公表いたしました数値から変更しておりません。

洋紙の減産体制の強化、為替の影響による原燃料価格の高騰等、減益要因の影響はありますが、当社グループは徹底的なコスト低減等の諸施策を実行し、収益の確保に努めてまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、当社及び一部の連結子会社はポイント基準から、その他の連結子会社は期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が487百万円減少し、利益剰余金及び少数株主持分がそれぞれ256百万円、56百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,382	9,548
受取手形及び売掛金	42,424	50,521
商品及び製品	33,232	33,533
仕掛品	8,265	8,437
原材料及び貯蔵品	10,382	9,732
その他	6,905	8,112
貸倒引当金	△264	△302
流動資産合計	109,328	119,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,650	30,180
機械装置及び運搬具(純額)	64,258	60,694
土地	23,198	22,924
建設仮勘定	1,107	1,100
その他(純額)	3,589	3,243
有形固定資産合計	123,805	118,143
無形固定資産		
その他	338	302
無形固定資産合計	338	302
投資その他の資産		
投資有価証券	20,228	20,107
退職給付に係る資産	471	515
その他	5,481	5,106
貸倒引当金	△1,055	△1,016
投資その他の資産合計	25,127	24,712
固定資産合計	149,271	143,158
資産合計	258,599	262,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,014	29,618
短期借入金	73,903	78,211
未払法人税等	390	236
その他	14,885	15,273
流動負債合計	115,194	123,340
固定負債		
長期借入金	74,417	71,943
厚生年金基金解散損失引当金	206	115
退職給付に係る負債	8,872	8,213
負ののれん	30	—
その他	4,291	4,403
固定負債合計	87,818	84,676
負債合計	203,012	208,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	7,523	7,523
利益剰余金	9,164	7,312
自己株式	△141	△142
株主資本合計	49,302	47,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,804	3,678
為替換算調整勘定	1,576	1,435
退職給付に係る調整累計額	△924	△879
その他の包括利益累計額合計	3,456	4,235
少数株主持分	2,827	3,041
純資産合計	55,586	54,726
負債純資産合計	258,599	262,742

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	153,087	159,046
売上原価	132,202	137,638
売上総利益	20,885	21,408
販売費及び一般管理費	21,712	21,521
営業損失(△)	△827	△113
営業外収益		
受取利息	52	75
受取配当金	512	463
受取保険金	300	49
為替差益	788	896
その他	591	607
営業外収益合計	2,246	2,092
営業外費用		
支払利息	1,862	1,901
その他	209	310
営業外費用合計	2,071	2,212
経常損失(△)	△652	△232
特別利益		
関係会社株式売却益	—	44
投資有価証券売却益	2,682	785
補助金収入	852	—
その他	252	31
特別利益合計	3,787	861
特別損失		
事業構造改革費用	—	1,457
固定資産処分損	217	228
訴訟和解金等	2,027	—
その他	52	198
特別損失合計	2,297	1,884
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	838	△1,255
法人税等	553	846
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	285	△2,102
少数株主利益	121	5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	164	△2,107

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	285	△2,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	882	1,069
為替換算調整勘定	495	△165
退職給付に係る調整額	△91	64
持分法適用会社に対する持分相当額	99	42
その他の包括利益合計	1,385	1,010
四半期包括利益	1,670	△1,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,322	△1,329
少数株主に係る四半期包括利益	348	237

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・パルプ 事業	イメージ ング事業	機能材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	116,358	22,224	9,564	148,147	4,939	153,087	—	153,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,744	8,671	2,208	13,624	6,923	20,547	△20,547	—
計	119,102	30,895	11,772	161,771	11,863	173,634	△20,547	153,087
セグメント利益又は損 失(△)	△2,036	705	179	△1,152	278	△873	46	△827

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額46百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△18百万円、セグメント間取引消去64百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・パルプ 事業	イメージ ング事業	機能材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	120,122	23,990	10,210	154,322	4,723	159,046	—	159,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,182	8,400	2,271	13,854	6,784	20,638	△20,638	—
計	123,304	32,390	12,482	168,177	11,508	179,685	△20,638	159,046
セグメント利益 又は損失(△)	△1,588	810	410	△367	267	△100	△12	△113

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△12百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△21百万円、セグメント間取引消去8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。